

博士學位論文

内容の要旨及び審査結果の要旨

第 36 号

2014 年 3 月

京 都 産 業 大 学

— は し が き —

本号は、学位規則（昭和 28 年 4 月 1 日文部省令第 9 号）第 8 条の規定による公表を目的とし、平成 26 年 3 月 22 日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨及び論文審査結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した甲は学位規則第 4 条第 1 項によるもの（いわゆる課程博士）であり、乙は同条第 2 項によるもの（いわゆる論文博士）である。

目 次

課程博士

1. 董 向 荣〔博士（法律学）〕	1
-------------------------	---

論文博士

1. 李 庸 吉〔博士（法律学）〕	15
-------------------------	----

氏 名（本 籍）	董 向荣（中国）
学 位 の 種 類	博士（法律学）
学 位 記 番 号	甲法第5号
学位授与年月日	平成26年3月22日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
論 文 題 目	信用状の独立性の例外に関する法的研究 —国際海事詐欺を中心として—
論文審査委員	主 査 清河 雅孝 教授
	副 査 今井 薫 教授
	〃 山田 廣己 教授
	〃 戸田 五郎 教授

論文内容の要旨

董向荣氏は、「信用状の独立性の例外に関する法的研究—国際海事詐欺を中心として—（International Maritime Fraud: the exception of independence of the letter of credit）」（A4判182頁、36行×40字、未刊）と題する学位論文を申請している。同学位申請論文は、「はじめに」と「おわりに」のほか、第1章の「信用状概述」、第2章の「信用状の法律枠組」、第3章の「信用状詐欺に関する一般理論」、第4章の「信用状独立性の例外の概況」、第5章の「信用状独立性の例外における比較法分析」、第6章の「信用状独立性の例外の立法モデル」、第7章の「信用状独立性の例外による法律効果」、第8章の「信用状独立性の例外の適用例外」および第9章の「総括」によって構成されている。その目次と初出一覧は次の通りである。

（一）論文の目次

目 次

はじめに

第1章 信用状概述

1.1 節 信用状の概念

- 1.1.1 理論解釈
- 1.1.2 国際慣例
- 1.1.3 国内立法
- 1.1.4 信用状の機能
 - 1、代金の回収
 - 2、信用の移転
 - 3、コストの削減
 - 4、訴訟コストの移転
 - 5、法廷地の移転
- 1.1.5 信用状の意義に関する判例
- 1.2 節 信用状の発展歴史
 - 1.2.1 萌芽時代
 - 1.2.2 発展時期
 - 1.2.3 現代の信用状
 - 1.2.4 信用状の発展に関する判例
- 1.3 節 信用状の当事者及び当事者間の法律関係
 - 1.3.1 発行依頼人(Applicant)
 - 1.3.2 受益者(Beneficiary)
 - 1.3.3 発行銀行(Issuing Bank)
 - 1.3.4 通知銀行(Advising Bank)と第二通知銀行(Second Advising Bank)
 - 1.3.5 確認銀行(Confirming Bank)
 - 1.3.6 指定銀行(Nominated Bank)
 - 1.3.7 補償銀行(Reimbursing Bank)
- 1.4 節 信用状の種類
 - 1.4.1 要求書類の有無による分類
 - 1、ドキュメンタリー信用状(Documentary Credit)
 - 2、クリーン信用状(Clean Credit)
 - 1.4.2 発行銀行の責任による分類
 - 1、取消可能信用状(Revocable Credit)
 - 2、取消不能信用状(Irrevocable Credit)
 - 1.4.3 使用方法(信用状による給付の方法)による分類
 - 1、一覽払信用状(Sight Payment Credit)
 - 2、後日払信用状(Deferred Payment Credit)
 - 3、引受信用状(Acceptance Credit)
 - 4、買取信用状(Negotiation Credit)
 - 1.4.4 第三者による信用補強の有無による分類

- 1、無確認信用状(Unconfirmed Credit)
- 2、確認信用状(Confirmed Credit)
- 1.4.5 信用状の種々の区分
 - 1、付加された性質または特殊条件による区分
 - (1) 譲渡可能信用状(Transferable Credit)
 - (2) 回転信用状(Revolving credit)
 - (3) レッドクローズ付信用状(Red Clause Credit)
 - (4) エスクロウ信用状(Escrow Credit)
 - 2、背後にある特殊事情による区分
 - (1) 見返り信用状 (Back—to Back Credit)
 - (2) 国内信用状(Domestic Credit, Local Credit)
 - 3、使用目的による区分
 - (1) 荷為替信用状(Documentary Letter of Credit)
 - (2) スタンドバイ信用状(Standby Letter of Credit)
 - (3) 旅行信用状(Traveler's Credit)
- 1.5 節 信用状の特徴
 - 1.5.1 信用状の独立性
 - 1、信用状独立性の経済効能
 - 2、法律と規則に基づく信用状独立性の確立
 - (1) UCP600 における信用状独立性の確立
 - (2) UCC 第 5 編における信用状独立性の確立
 - (3) 中国司法解釈における信用状独立性の確立
 - 3、世界各国判例における信用状独立性の確立
 - (1) 英米法系国家における信用状独立性の確立
 - (2) 大陸法系国家における信用状独立性の確立
 - (3) 中国裁判所における信用状独立性に関する判例
 - 1.5.2 信用状の書類取引性
 - 1、国際慣例と成文法における書類取引性の表現
 - (1) 書類取引性に関する UCP600 の規定
 - (2) 書類取引性に関する「荷為替信用状に基づく書類点検に関する国際基準銀行実務」
(ISBP681 と略称する)
 - (3) 書類取引性に関する UCC 第 5 編の規定
 - 2、信用状書類取引性の種類
 - (1) 絶対的厳格一致基準—鏡像基準 (Mirror Image)
 - (2) 実質的一致基準—鏡像基準の衡平
 - (3) 新審査基準—理性的書類審査員

- 3、中国実務における信用状書類取引性の確立
- 4、信用状書類取引性に関する判例
- 1.5.3 独立性・書類取引性の長所と短所
 - 1、発行銀行にとっての長所と短所
 - 2、発行依頼人にとっての長所と短所
 - 3、指定銀行にとっての長所と短所
 - 4、受益者にとっての長所と短所
- 1.5.4 信用状と保証状
- 1.6 節 信用状の融資機能
 - 1.6.1 信用状融資の特徴
 - 1.6.2 信用状の機能に関する判例
- 第2章 信用状の法律枠組
 - 2.1 節 国際商業会議所の規則
 - 2.1.1 「ICC 荷為替信用状に関する統一規則および慣例」
 - 1、UCP の歴史発展
 - 2、銀行実務の規則である UCP
 - 2.1.2 「荷為替信用状に関する統一規則および慣例」への電子呈示に関する追補（eUCP）
 - 1、貿易電子化
 - (1) セキュリティ強化とサプライチェーンマネジメント
 - (2) 書類の自動チェックング
 - (3) 貿易関連書類の基準化
 - (4) 信用状送付の電子化
 - (5) 信用状取引における銀行慣行の変化
 - 2、貿易電子化の動向
 - (1) 電子運送書類の要件
 - (2) Bolero（ボレロ）
 - (3) TSU
 - 3、eUCP の適用範囲・定義
 - (1) eUCP の制定と判版（Version）
 - (2) eUCP の第1条適用範囲
 - (3) eUCP の第2条 UCP に対する関係
 - 2.1.3 「ICC 契約保証証券統一規則」（Uniform Rules for Contract Guarantees;URCG325）
 - 2.1.4 「ICC 請求払保証に関する統一規則」（Uniform Rules for Demand Guarantees;URDG758）
 - 2.1.5 「国際スタンバイ規則」（International Standby Practices ;ISP98）
 - 2.2 節 国際条約（「国連独立担保およびスタンバイ信用状条約」）
 - 2.3 節 成文法の規定

2.3.1 「アメリカ統一商法典」

2.3.2 国際取引における信用状に関する中国の規範

第3章 信用状詐欺に関する一般理論

3.1 節 信用状独立性の限界としての詐欺

3.1.1 例外制限説

3.1.2 例外拡張説

3.1.3 信用状機能保全説

3.2 節 信用状詐欺の概念、種類および発生原因

3.2.1 信用状詐欺の概念

3.2.2 信用状詐欺の種類

1、信用状における書類の詐欺による分類

2、信用状における当事者による分類

3、信用状詐欺の分類に関する判例の分析

(1) 書類の不実記載

(2) 第三者による書類の不実記載

(3) 原因取引における商品の瑕疵

3.2.3 信用状詐欺の発生原因

1、信用状詐欺の客観的発生原因

2、信用状詐欺の主観的発生原因

3.3 節 信用状詐欺の認定

3.3.1 信用状詐欺の主体

1、狭義説

2、広義説

3.3.2 信用状詐欺の基準

1、信用状詐欺の主観的基準

2、信用状詐欺の客観的基準

3、信用状詐欺の証明基準

3.3.3 信用状詐欺の立証責任

1、立証責任の定義

2、立証責任の法律性質

3、信用状詐欺による独立性の例外における立証責任の分配

3.3.4 中国法律における信用状詐欺に関する認定

1、信用状詐欺の範囲に関する規定

2、詐欺の実施主体に関する規定

3、詐欺の主観的故意

4、詐欺の客観的基準

5、立証責任

3.4 節 信用状詐欺および信用状詐欺罪の比較

3.4.1 国際における信用状詐欺と信用状詐欺罪に関する認定

1、日本刑法典

2、ドイツ刑法典

3、フランス刑法典

4、スウェーデン刑法典

5、イギリス刑法に基づく信用状詐欺罪の規定

(1) Forgery and Counterfeiting Act1981(1981 年「偽造と模造法」)

(2) Fraud Act 2006(2006 年「詐欺法」)

3.4.2 中国信用状詐欺と信用状詐欺罪に関する認定

第4章 信用状独立性の例外の概況

4.1 節 信用状独立性の例外の発展

4.2 節 信用状独立性の例外に関する法理の分析

4.2.1 信義誠実原則の違反

4.2.2 取引安全原則の違反

4.2.3 詐欺による無効または取消の原則の違反

4.2.4 公序良俗原則の違反

4.3 節 信用状独立性の例外の価値

4.3.1 信用状独立性に関する完全および発展の補助

4.3.2 信用状書類取引性の補足

第5章 信用状独立性の例外における比較法分析

5.1 節 アメリカの成文法の規定

5.1.1 改正前の UCC 第5編の規定

1、改正前の条文

2、改正前の公式解釈

3、改正前の条文の趣旨

5.1.2 改正後の UCC 第5編の規定

1、改正後の条文

2、改正後の公式解釈

3、改正後の条文の趣旨

4、改正後の条文と UCP との関連

5、改正後の条文解釈上の問題

5.2 節 イギリスの判例法の規定

5.2.1 イギリス裁判所の慎重な態度

5.2.2 イギリスにおける信用状独立性の例外を適用する困難な現状

- 5.2.3 イギリスにおける信用状独立性の例外の確立
- 5.3 節 国際商事慣例の規定
 - 5.3.1 UCP
 - 5.3.2 URCG
 - 5.3.3 URDG
 - 5.3.4 ISP98
- 5.4 節 国際条約における詐欺に関する規定
 - 5.4.1 発行依頼人の誠実義務と合理注意義務
 - 5.4.2 受益人の権利濫用
 - 5.4.3 発行依頼人の詐欺例外抗弁
- 5.5 節 中国司法実務における信用状詐欺による独立性の例外
 - 5.5.1 民事詐欺の基準に基づく信用状詐欺の認定
 - 5.5.2 信用状における船荷証券の詐欺による独立性の例外の確立
 - 5.5.3 信用状自体の詐欺による独立性の例外の確立
- 第6章 信用状独立性の例外の立法モデル
 - 6.1 節 判例法と成文法並行立法モデル
 - 6.1.1 信用状独立性の例外に関する条件の確立
 - 6.1.2 信用状独立性の例外に関する適用基準の確立
 - 6.1.3 信用状独立性の例外における「有限的例外」の確立
 - 6.2 節 判例法立法モデル
 - 6.2.1 イギリス
 - 6.2.2 カナダ
 - 6.2.3 オーストラリア
 - 6.2.4 シンガポール
 - 6.3 節 民商法法律原則の援用の立法モデル
 - 6.3.1 ドイツ法（誠実信用原則）
 - 6.3.2 日本（信義則と権利濫用）
 - 6.3.3 スイス法（詐欺と権利濫用）
 - 6.3.4 韓国法（信託原則）
 - 6.3.5 フランス法（権利濫用の禁止）
 - 6.4 節 中国の立法モデルの選択
 - 6.4.1 信用状詐欺における独立性の例外の原理
 - 6.4.2 統一司法解釈の制定
- 第7章 信用状独立性の例外による法律効果
 - 7.1 節 黙示条項説
 - 7.2 節 司法上の救済

7.2.1 禁止命令

- 1、アメリカ法の禁止命令
- 2、イギリス法の禁止命令

7.2.2 大陸法系の司法救済

- 1、ドイツ司法救済
- 2、フランス司法救済
- 3、スイス司法救済
- 4、日本司法救済
- 5、中国法律規定の司法救済

7.3 節 銀行の支払拒否権

- 7.3.1 銀行の支払拒否権に関する性質の検討
- 7.3.2 銀行の支払拒否権の行使における条件
- 7.3.3 銀行の支払拒否権の行使における手続き
- 7.3.4 銀行の不当な支払拒否の効果
- 7.3.5 中国法律における銀行拒否権

第8章 信用状独立性の例外の適用例外

8.1 節 適用例外制度の概述

- 8.1.1 独立性例外の適用の分類
 - 1、善意の受益者に対する適用例外
 - 2、正当な所持人に対する適用例外
- 8.1.2 適用例外制度の理論基礎
 - 1、公平取引原則
 - 2、善意取得制度

8.2 節 適用例外制度の適用条件

- 8.2.1 主体条件
- 8.2.2 主観的条件
- 8.2.3 客観的条件

8.3 節 適用例外制度の司法運用

- 8.3.1 アメリカにおける適用例外制度の司法運用
- 8.3.2 イギリス判例法における適用例外制度の司法運用
- 8.3.3 中国における適用例外制度に関する規定

第9章 総括

9.1 節 信用状詐欺の形態に関する総括

9.2 節 信用状詐欺の認定と独立性の例外を援用する条件に関する総括

- 9.2.1 UCC による認定
 - 1、詐欺的行為を行う者に関する認定

2、独立性の例外を援用する条件

9.2.2 UCP による認定

9.2.3 中国司法解釈による認定

1、詐欺的行為を行う者に関する認定

2、独立性の例外を援用する条件

9.3 節 信用状詐欺に対する司法救済に関する総括

9.3.1 UCC による司法救済

9.3.2 中国司法解釈による司法救済

9.4 節 信用状独立性の例外に関する適用例外の総括

9.4.1 UCC による適用例外

9.4.2 中国司法解釈による適用例外

おわりに

参考文献一覧

(二) 論文の概要とその特色

1 本稿の目的は、本論文のはじめにおいて次のように論じられている。

信用状詐欺は、信用状の特殊性である独立性に乗じた不法行為であり、信用状をめぐる紛争において、海上動産売買、手形、運送、保険などの法律関係にまで及んでいる。国際取引の当事者に莫大な損害をもたらすのみならず、国際取引の秩序をも乱す要因にもなっている。信用状の独立性について、適正な例外を設けることは、国際取引を促進するうえで欠かせない課題である。信用状の独立性の例外については、国際取引の実務および法律理論においても、盛んに議論されている。

信用状は、発行依頼人・受益者間において、その発行原因である取引とは別個に成立し、独立している債権・債務関係を表彰する独立抽象性を有する証券である。その決済は、船積書類に関する表示の審査による書類取引という独特の規則いわゆる厳格一致の原則によって行われる。信用状の実務では、かかる規則の逆手をとって、受益者が偽造の船荷証券その他の船積書類ならびに空船荷証券、不実記載の船荷証券その他の船積書類を呈示し、発行銀行から不法に取引代金の支払を受ける事例が日増しに増加している。

取消不能信用状が発行された場合は、発行依頼人にはほとんど打つ手がなく取引の代金が詐取されてしまう。発行依頼人ができることは、受益者の当該違法行為を理由に裁判所から信用状の支払差し止め命令を得て対抗することぐらいである。そこで、信用状取引については、信用状の発行銀行による支払の迅速性と、受益者による偽造・詐欺などの不正行為から発行依頼人の利益を保護する安全性との調和が深刻な問題となる。

しかし、国際間では、信用状詐欺の対処について、共通の法制度が確立されておらず、もっぱら各国の国内法に委ねられている。したがって、信用状の独立性の原則を重んじるか、または信

用状の独立性の例外を重視するかによって生じる輸入業者・輸出業者または輸入国・輸出国間の対立は、国際貿易のグローバル化によりますます盛んになる国際取引を阻害しかねない。

本論文では、信用状取引の独立性の原則とその例外を制定法（UCC）に置くアメリカ法、判例法で体系化されているイギリス法、判決で個々の問題を取り扱う日本法、または最高人民法院の通達で統一処理しようとする中国法について個別的に評価する。その結果、信用状詐欺について、イギリス法は、信用状取引の独立性の原則を順守し信用状独立性の例外を厳格に適用し、アメリカ法と日本法は、信用状取引の独立性の原則を順守しながら、一定の範囲内に信用状独立性の例外が認められている傾向があるが、日本法は、イギリス法に近い。これに対して、中国法では、信用状独立性の例外について拡大適用され、イギリス法、アメリカ法と日本法を超えて、船荷証券その他の船積書類の不実記載も信用状詐欺として取り扱われている。

本論文は、イギリス法、アメリカ法と日本法を検討した結果、信用状取引の独立性の原則とその例外を調和する基準を探りながら、中国法の特殊性を明確化して外国の輸出業者に警鐘を鳴らしている。

2 第1章、第2章では、「ICC 荷為替信用状に関する統一規則および慣例（UCP600）」、「『荷為替信用状に関する統一規則および慣例』への電子呈示に関する追補（eUCP）」、「ICC 契約保証証券統一規則（URCB）」、「ICC 請求払保証に関する統一規則（URDG458）」、「国際スタンバイ信用状（ISP98）」などの国際規則、UCC 第5編、その他の国内立法や判例、国際慣例を通じて、信用状の概念、機能を検討し、信用状の法律枠組を明確にしている。そのうえで、本論文研究の対象を荷為替信用状に限定した理由を論じている。いずれも、本論文の第3章以下に展開される筆者の論述や理論の基礎とする。

3 第3章の信用状詐欺に関する一般理論においては、信用状詐欺の概念、種類および発生原因を分析した上で、信用状詐欺の認定基準、立証責任および民法刑法における詐欺の規定を考察している。

信用状詐欺による独立性の例外に関する学説は、信用状の制度の保護と当事者間の利益の衡平を図る視点から展開されている。本論文では、三つの学説を紹介している。①信用状詐欺を「顕著な詐欺（egregious fraud）」に限定すると主張する例外制限説、②信用状取引における詐欺が多発している状況では、例外制限説の正当性を再検討する必要があると主張する例外拡張説、③信用状詐欺を信用状取引上の詐欺、書類上の詐欺に限定すべきだと主張する信用状機能保全説がある。

筆者は「アメリカの詐欺の抗弁が認容された判決において、常に独立性原則の重要性を強調しつつも、実質的には個々の事案ごとに当事者の衡平を図ってきた」と述べて例外拡張説に賛意を示している。信用状詐欺事件において、個々の原因取引における当事者の合意に基づく取引上のリスクの分配を考量して、「顕著な詐欺（egregious fraud）」あるいは「意図的な詐欺（intentional fraud）」について柔軟な基準で対処するべきであると主張する。

信用状詐欺の主体については、信用状詐欺の主体が受益者のみであると主張している狭義説と詐欺者を受益者に限定しないと主張する広義説がある。筆者は後者に従っている。

信用状詐欺の定義または詐欺者の範囲について、筆者はいずれも中国法に影響されている。

4 第4章においては、信用状取引の独立性の例外が展開されている。

ここで、筆者は、アメリカ 1941 年 *Sztejn* 対 *J. Henry Schroder Banking Corp.* 事件 (177 Misc. 719, 31 N.Y.S. 2d 631 (1941)、以下「*Sztejn* 事件」という) の判示および同判示を成文化した 1962 年の UCC 信用状編第 5-114 条 (1995 年改訂 5-109 条) 第 2 項を詳細に検討している。筆者は信用状独立性の原則に限界を示す法理として、英米法では「詐欺の抗弁」が論じられており、それに対応するものとして大陸法では「権利濫用の抗弁」が論じられていると指摘する。

信用状詐欺が多発された状況では、信用状独立性の原則を尊重しながら、「詐欺の例外 (Fraud Exception)」の理論が確立される必要性があり、当事者間の紛争の解決には、信用状の独立性と独立性の例外が相対的に考慮されるべきであり、信用状の独立性を認める前提においても、受益者の呈示した書類は充足されても、当該書類が偽造・変造されている場合には、銀行あるいは発行依頼人が代金の支払を拒否できると力説されている。

5 第5章 信用状独立性の例外における比較法分析

本章では、検討する対象を拡大して信用状独立性の例外に関する比較法の分析を行い、具体的な救済策を明らかにしている。

アメリカ法、イギリス法の初期の判例は、信用状詐欺の事案について、信用状の固有な問題として取り扱われなかった。むしろ、伝統的な商事紛争として契約法の原則で処理されてきた。信用状詐欺の事件の増加につれ、裁判所の経験の蓄積により、信用状の独立性の例外が確立された。

信用状詐欺は、受益者による書類上の詐欺であり、かつその詐欺は重大なもの (materiality) でなければならない。

しかし、アメリカ UCC 第 5-109 条では、UCC 第 5-114 条を改めて「取引における詐欺 (fraud in the transaction)」が導入された。信用状の発行依頼人から差止命令および類似の訴訟上の救済の申立てを受けた裁判所は、発行依頼人による保証金の積み立てを命じるほか、申立てが所定の要件を充足しているかを見極め、発行依頼人と受益者との原因取引を調査したうえで、詐欺的な行為が重大なものであると判断したときに限って、信用状の機能を損なわない範囲内に差止命令を発する。この点について、筆者は、UCC 第 5-109 条の規定を高く評価している。

イギリスの判例法は、信用状の独立性の例外について、慎重な態度を取っている。多くの判例では、厳格な要件が設けられ、独立性の例外の要件に当たる主要事実である書類上の詐欺と受益者の詐欺意図について明確な証拠が要求されている。イギリスの判例に近似している日本法は、書類上の詐欺から一步踏み出して重大な取引の詐欺をも信用状の詐欺として処理されているが、詐欺の主体を受益者に限定している。

中国では、「最高人民法院の信用状の紛争の審理に関する規則」第 8 条では、信用状の詐欺に

ついて、①受益者が書類を偽造または虚偽記載のある書類を呈示するとき、②受益者が悪意により物品の引渡をせず、または価値のない物品の引渡をするとき、③真実の原因関係がないにもかかわらず、受益者、発行依頼人またはその他の第三者が共謀して虚偽の書類を呈示するとき、④その他の信用状詐欺が行われるときに限定されている。詐欺の範囲は、書類上の詐欺のみならず、取引の詐欺をも含んでいる。その上、書類上の詐欺は、船荷証券その他の船積書類の不実記載をも対象としている。しかも、詐欺の主体には、広義説により、受益者のみならず第三者をも含まれている。

6 第6章は、信用状の詐欺の形態（書類上の詐欺かまたは取引上の詐欺）および詐欺の主体（受益者のみか、または第三者をも含むか）について、各国の実定法の態様を説明している。

信用状の独立性の例外については、アメリカでは、UCC という法典に規定されているが、イギリスでは、成文法が設けられておらず、もっぱら判例法に委ねられている。カナダ、オーストラリア、シンガポールは、イギリスの判例法に追随している。

ドイツ、フランス、スイス、韓国、日本などの大陸法国家は、判例において信義誠実の原則、権利濫用の原則などの私法上の一般原則に基づいて信用状の独立性の例外を形成している。

中国では、信用状に関する法律規定が設けられていないが、成功したと認められる立法モデルを基礎として、中国の政治経済体制および司法実務のニーズに応じて、信用状の独立性の例外に関する独自の立法モデルを選択した。これは、前述最高人民法院所公布の規定である。同規定は裁判所の実務経験と大衆の意見により制定された。

7 第7章では、信用状の独立性の例外の法律効果が検討されている。イギリス法、アメリカ法では、信用状取引において受益者の提示した書類が虚偽の内容を含まず、真実且つ有効でなければならない黙示的担保があると推定される。受益者が黙示的担保に反するときは、発行依頼人または発行銀行は、その救済方法として、信用状による支払の請求を拒否することができるとされる。拒否の方法は、裁判所の差止（支払の拒否と一時禁止）命令である。ドイツ、日本などの大陸法国家では、信用状詐欺が信義則違反または権利濫用に当たり、緊急事態において採用すべき措置として裁判所の差止命令が用いられる。

中国における信用状詐欺に対する司法救済は、一般的に裁判所の差止命令であるが、それを補充するものとして裁判所の差押決定と銀行の支払拒否権の行使が認められる。しかし、銀行の支払拒否権の行使が濫用されるおそれがあると指摘されている。

8 第8章は、信用状の独立性の例外の適用が阻却される事由を検討する。同阻却事由は、裁判所が受益者の行為が信用状詐欺に当たるかどうかを判断する際に考慮される事実関係であり、信用状の独立性の例外の範囲を画する原則として機能するわけではない。しかし、前述最高人民法院の規定10条では明文規定が設けられている。すなわち、①発行銀行の指定、授權を受けたものが善意により発行銀行の指示にしたがって支払をしたとき、②発行銀行の指定、授權を受け

たものが善意により信用状における為替手形の引受をしたとき、③確認銀行が善意により支払義務を履行したとき、④買取銀行が善意により買取をしたときは、裁判所はたとえ信用状詐欺が認められるとしても、差止命令などを認めてはならない。

9 本論文の第9章では、前8章の総括として、信用状詐欺について詐欺の形態、詐欺の主体、独立性の例外要件、詐欺に対する司法救済およびその阻却事実の問題点が検討されている。その重点は、UCC 第5編規定と前述最高人民裁判所の判断との比較検討に置き、中国法の特殊性を浮き彫りにしている。

10 本論文のおわりでは、私見が展開されている。すなわち、信用状詐欺の範囲が書類上の詐欺から取引上の詐欺に、詐欺者が受益者から第三者に拡大されると、信用状の独立性の原則が形骸化されることにより、国際取引の決済の迅速性が阻害され、信用状の独立性の原則を固持しすぎると、輸出業者の合法的な利益が害されることにより、信用状取引の制度が崩壊される。いずれの場合でも、国際取引が萎縮されるおそれがある。中国法は、前者に傾いているがイギリス法は後者に偏っているのである。この両者間のバランスを取れる法制度が必要不可欠である。

筆者は、学説的に中国法に賛成しているが、各国の法制を検討した結果、アメリカ UCC 第5編規定に善意的な態度を示している。また、信用状に替わるより完璧な国際取引決済制度がない以上、信用状の独立性の原則とその例外との均衡が取れる国際間の条約または規則が必要であると唱えている。

11 最後に公聴会または口頭試問では、筆者が本論文において用いている私法上の一般原則の引用、法律用語の翻訳または脚注の方法の間違いについて指摘された。

私法上の一般原則（信義則、権利濫用）の引用、法律用語の翻訳の不正確さが本論文の論旨の明快さを妨げ、脚注の方法の間違いは論文の体裁を害していることは否めないが、その部分は僅少であるので、本論文の価値を損なうものではない。

論文審査結果の要旨

本論文は、中国の信用状の独立性の例外について、比較法の観点から考察した初めての体系的な専門研究である。イギリス、アメリカまたは日本では、これに関する論文が散見されているが、イギリス法、アメリカ法または日本法の比較的な検討をしたうえで、信用状の独立性の例外に関する中国法の展開を解明しその特殊性を浮き彫りにした体系的研究は前例がない。被審査者は、2011年に京都産業大学大学院博士前期課程を修了し、「中国における信用状の独立性の例外—信用状詐欺に関する実務の分析を中心として—」を題とする修士論文を提出し、審査を経て修士学位をえている。本研究は、その修士論文の延長線にある成果であり、被審査者の後期課程の3年

間の研究生生活から到達された境地である。

同氏の研究は、日、英米の関係資料と数多くの先行論著を丹念に博搜する地味な作業をしたうえで、慎重に熟慮して確実な結論を導き出す手堅い実証方法で一貫されている。本論文は、英米法研究の正攻法というべき判例の分析を取り入れているので、その意味で実証的な研究と称することができる。特に中国の信用状の独立性の例外である信用状詐欺については、詐欺の範囲が信用状上の詐欺のみではなく、取引上の詐欺をも含み、詐欺者も受益者に限定されず第三者にも及んでいることが解明され、対中貿易者に実務上の指針が示されていることは評価できる。

筆者の採ったアプローチは、正攻法であるだけに、多大な精力を必要とする困難な道であったといえよう。また、発展の歴史が異なる英米法との比較研究であるから、その道は一層複雑困難になる。したがって率直にいうと、厳密に査読すれば、公聴会または口頭試問での指摘のほか、細かい点で若干の誤解があり、論述が重複する部分もみられ、文章にも流暢さを欠くところが散見されている。しかし、論文の全編を通じて評価するならば、筆者のテーマの選定と堅実な論法がこれらの欠点を補い、従来 of この種の研究よりも、本論文のスケールの点で、また手法の緻密さの点で評価できる論文である。文章についていえば、筆者が、中国からの留学生であるという事実を考慮すると、むしろ達意があると評価すべきであろう。

以上を総合して、われわれ審査委員四名は、本論文の筆者である董向荣氏が、博士（法律学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと一致して判定する。